

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：32305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K06255

研究課題名（和文）国産農産物需要の脆弱性を規定する内部・外部要因の総合的解明 その影響と対策

研究課題名（英文）The Internal and External Factors Caused to the Vulnerability of the Domestic Food Demand in Japan: Impacts and Countermeasures on Market Liberalization

研究代表者

草苺 仁（KUSAKARI, HITOSHI）

高崎健康福祉大学・農学部・教授

研究者番号：40312863

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：国産農産物の需要にとって市場開放の流れは脅威であるが、食料自給率の低下はこうした外部要因だけでなく、日本の内部でも進行していると考えられる。その内部要因として本研究が着目するのは、食生活の外部化である。食生活の外部化が進行して中食と外食の割合が増加すると、食材の輸入依存度もっとも低いと考えられる内食比率の低下を招き、食料自給率は低下する可能性が高い。日本の食料自給率の動向を、市場開放による外部要因と、食生活の外部化による内部要因との総体として捉え、開放経済下における国産食料需要の脆弱性を改善するための方策を提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における食料自給率低下の主要因は、農産物の市場開放に対する国境措置のあり方だけでなく、日本人の食生活が外部化して、結果的に輸入品志向へ傾斜する方向に構造が変化していることも大きな要因であると考えられる。しかしながら、従来は前者が強調される一方で、後者は看過されてきた。国内の食料需要の現状を解明することで、国産食料需要の脆弱性を克服するために効率的な政策や対策を検討した点に、本研究成果の学術的意義や社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The decreasing food self-sufficiency, caused by the increasing market opening for imported goods, is a major concern for the prospect of Japan's agricultural market. More importantly, even if the current border measures are maintained, the future food demand structure in Japan will gradually shift to the import-oriented structure due to further acceleration of the domestic outsourcing of meals. This study analyzed the current situation and proposed appropriate countermeasures to improve the vulnerability of the domestic food demand under the liberalized market economy.

研究分野：農学

キーワード：国産農産物需要 脆弱性 食料自給率 市場開放 食生活の外部化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日豪や日 EU の EPA や TPP11 に象徴される農産物市場開放の流れは今後も続き、日本の食料自給率はさらに低下することが懸念されている。こうした市場開放の流れが国産食料に対する需要を脅かすものであることは相違ないが、それ以前に、仮に国境措置が現状程度に維持されたとしても、日本人の食生活が外部化した結果、輸入品志向へ傾斜する方向に構造が変化している可能性が高い。市場開放に対する国境措置の有効性は従来から注目されてきたが、その一方、食生活の外部化がもたらす輸入品志向と、それが自給率に与える影響については看過されてきた。

2. 研究の目的

国産農産物の需要にとって市場開放の流れは脅威であるが、食料自給率の低下はこうした外部要因だけでなく、日本の内部でも進行していると考えられる。その内部要因として本研究が着目するのは、食生活の外部化である。日本の食料自給率の動向を、市場開放による外部要因と、食生活の外部化による内部要因との総体として捉えることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

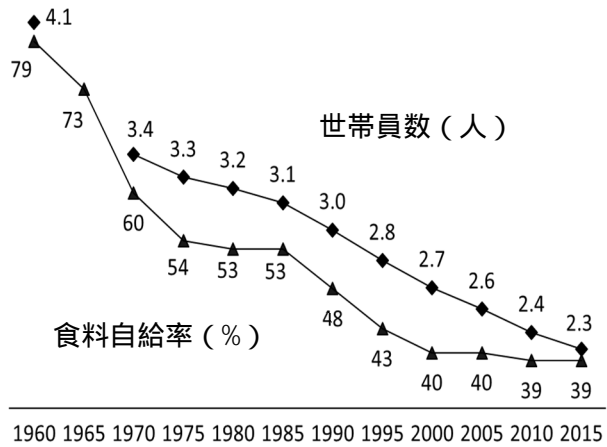
日本における農産物の市場開放は、牛肉のように関税措置(ただし、周知のようにセーフガード付き)が適用された例はむしろ例外的であり、主要産品については、関税割当など、市場開放に対して抑制的な国境措置へ移行することで対処してきた。しかしながら、農林水産省『食料需給表』によれば、この半世紀の間に供給熱量ベースの総合自給率は半減している。総じてモデレートな市場開放措置を選択してきた日本で食料自給率が半減した要因として、この間に進展した食生活の外部化が深く関わっていると考えられる。日本の食料自給率の動向を、市場開放による外部要因と、食生活の外部化による内部要因との総体として捉えるために、外部要因である国境措置の動向とともに、内部要因である国内の食料需給構造の変化と食料自給率の関係について分析した。

4. 研究成果

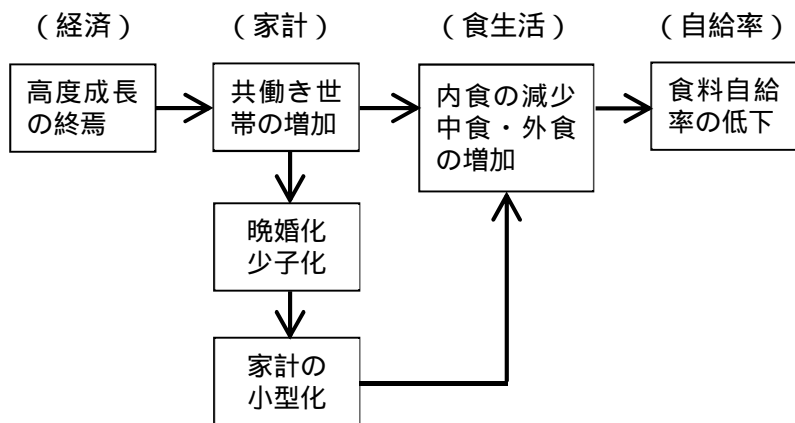
研究初年度である令和元年度は「共働き世帯の増加や家計の小型化が食生活の外部化を進展させる」という仮説を設け、計量モデルの開発と計測を通じて実証した。2年目の令和2年度は、初年度の仮説に示した因果関係が内部要因となって食料自給率の低下をもたらすかどうかについて確認することを課題とした。そのため、総務省『産業連関表』を用いて産業連関分析を実施し、内食、中食、外食の食材についてそれぞれの輸入依存度を推計した。最終年度の令和3年度は、昨年度までの結果をふまえて国産農産物需要の脆弱性を検証するとともに、脆弱性を克服するための対策を検討した。成果の詳細は次のとおりである。

(1)供給熱量ベースの食料自給率(農林水産省『食料需給表』)と一世帯当たりの世帯員(総務省『国勢調査』)をグラフ化して重ねると次ページの図のようになる。世帯員数の減少による家計の小型化が食生活の外部化を促進させて自給率を低下させれば、次ページの図の関係は必然性を有することになる。この際に考慮すべき点は、家事は家計の生産活動であるが、家電製品によって機械化が進んだ現代の家事では、例えば世帯員数が2倍になったから

とって家事の手間も 2 倍になるわけ
 ではないということである。このこと
 は、逆に世帯員数が半分になると、一人
 当たりにかかる家事の手間が増えるこ
 とを意味している。そのため家事を外注
 する誘因も増大して、家計の小型化で食
 生活の外部化が進展する可能性がある。
 中食や外食の食材は輸入農産物の割合
 が内食よりも高いと考えられるので、こ
 れが自給率低下の内部要因として想定
 される。



(2) 本研究では、国産
 農産物需要の脆弱性を
 規定する内部要因とし
 て右の仮説を実証し
 た。先にグラフで示
 した世帯員数の傾向
 的な減少は、高度成
 長の終焉（経済要因）
 によって、家計の生
 活防衛策として共働
 き世帯が増



加したことで、女性の就業率が上昇したことで晩婚化・少子化が進み、それが家計の小型化をもたらししたこと（家計要因）の結果である。

(3) 共働き世帯の増加（家計要因）は、家計の時間配分の変更を迫ることであり、家事時間の減少によって食生活の外部化を進展させた（食生活の変化）。これと同時に、前述のように家事という技術には「世帯規模の経済」が発現するため、家計の小型化（家計要因）は家事の生産効率を低下させて、中食・外食に対する内食の相対コストを引き上げることとなり、家計の小型化も食生活の外部化を促す要因となった（食生活の変化）。

(4) 次に、『産業連関表』から、内食、中食、外食のそれぞれの食材に対する輸入依存度（全体に占める輸入農産物の割合）を推計した結果、食材に対する輸入依存度の大きさは外食 > 中食 > 内食の順であった。このことは、食生活の外部化（食生活の変化）で中食と外食の割合が増加すると、食材の輸入依存度も上昇して食料自給率は低下することを表している（自給率の変化）。

(5) 従来、日本は農産物の市場開放要求に対して、例えば、D. リカードの「比較優位論」のような産業の再配置、すなわち比較劣位部門の転換を推進する政策は採らずに、もっぱら市場開放で不利益を被った、あるいは被ると予想される部門を補償する対策を採ってきた。そのため、共働き世帯の増加、女性の就業率上昇、家計の小型化によって進展した食生活の外部化に関わる内部要因と、不利益に対して補償でカバーするという外部要因とでは、国産

農産物需要の脆弱性を克服するための対策がまったく異なっていたといえる。

(6) この間、外部要因の市場開放については、国家貿易を含む関税割当が適用される品目と比較して、単純な関税が適用される品目では実効関税率の低下に見合う自給率の低下が観察された。一方の内部要因は、コロナ禍による内食回帰を短期的変動として捉えると、食生活の外部化によって食料自給率は低下するという因果関係が計量的に実証された。補償を主な手段としてきた外部要因対策に対して、内部要因については、自給率との関係で内部要因自体が見えにくかったことから対策も後手に回ったきらいがある。内部要因対策として、景気拡張期も実質家計所得が横ばいないし若干の低下で推移してきたこの間の経緯を踏まえると、家計は生活防衛をむしろ強化せざるを得ない方向であり、実質家計所得の増加の必要性を指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------